

# 「介護保険制度における居宅サービス（介護予防サービス、地域支援事業含む）の利用者および利用者の家族等に対する実態調査」

（家族等調査）

## 報告書【概要版】

一般財団法人 長寿社会開発センター

### 1. 背景と目的

介護保険制度は、制度創設以来23年を経過し、利用者の生活を支える上でなくてはならないものとして定着・発展している。

令和3年度介護保険事業状況報告（年報）によると、要介護（要支援）認定者数は、令和3年度末現在で690万人となっており、うち、第1号被保険者は677万人（男性211万人、女性465万人）、第2号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。

なお、要介護（要支援）認定者数のうち、居宅介護（介護予防）サービス受給者数は、1か月あたり平均でみると、総数で405万となっており、約6割の方が、居宅サービスを利用しながら在宅で生活していることが推察される。

今回、介護保険制度における居宅サービス（介護予防サービス、地域支援事業含む）を利用している「利用者の家族等」を対象に、介護保険制度および居宅サービス（介護予防サービス、地域支援事業含む）に関しての負担感や充足感、要望などについての実態を把握することで、介護保険制度や居宅サービス（介護予防サービス、地域支援事業含む）さらなる向上の一助となることを目的に調査を行った。

### 2. 実施方法等

#### 1) 調査対象

以下の全てに該当する者。

- ・ 調査実施期間中に調査会社に登録しており、要介護（要支援）認定を受けている家族等の介護を主に行っている18歳以上の者（同居、別居の別は問わない）。
- ・ 介護保険制度における居宅サービス（介護予防サービス、地域支援事業含む）を利用している家族等を介護している者。
- ・ 本調査に関し、調査協力者自身の同意が得られる者。
- ・ 回答後の同意の撤回は難しいことにも承諾いただける者。

#### 2) 調査方法

- ・ Web会社に登録している調査対象者を対象に、Web調査で実施。
- ・ 調査期間は、令和5（2023）年9月12日～9月14日
- ・ 有効回答数1132件（回答数1157）

### 3. 調査結果（総括）

#### ○ 年齢・性別

回答者の年齢は、「50代」（37.1%）が多く、次いで「60代」（29.8%）、「40代」（18.0%）であった。「40～60代」で約8割を占めていた。

性別は「男性」が54.9%、「女性」が44.9%であった。〔設問2～3〕

#### ○ 被介護者との続柄

被介護者との続柄については、「親」（75.4%）が多く、次いで「義理の親」（9.6%）、「配偶者」（7.7%）であった。〔設問11〕

#### ○ 主介護者として介護している人数および介護協力者の人数

主介護者として介護を担っている人数は、「1人」が88.2%、次いで「2人」が11.0%であった。「3人以上」の回答も0.8%みられた。

介護協力者は「1人」が41.7%、次いで「介護協力者はいない」が25.6%であった。〔設問4～5〕

図表1 主介護者として介護している人数

	N	%
1人	998	88.2%
2人	125	11.0%
3人	7	0.6%
4人	1	0.1%
5人以上	1	0.1%
合計	1132	100.0%

図表2 介護協力者の人数

	N	%
1人	472	41.7%
2人	236	20.8%
3人	95	8.4%
4人	17	1.5%
5人以上	22	1.9%
介護協力者はいない	290	25.6%
合計	1132	100.0%

## ○ 仕事の有無・雇用形態等

回答者の仕事の有無については、「仕事をしている」が約6割で、仕事をしている方の雇用形態は「正社員」が60.3%であった。

なお、「仕事をしている」と回答した方で、介護を契機として仕事に変化があったか回答してもらったところ「変化なし」（49.8%）が多く、次いで「転職はしなかったが、仕事の負担を減らしてもらった」（18.0%）、「仕事と介護の両立が可能な仕事に転職した」（15.5%）であった。〔設問6～8〕

図表3 仕事の有無

	N	%
仕事をしている	717	63.3%
仕事はしていない	415	36.7%
合計	1132	100.0%

図表4 介護を契機とした仕事の変化

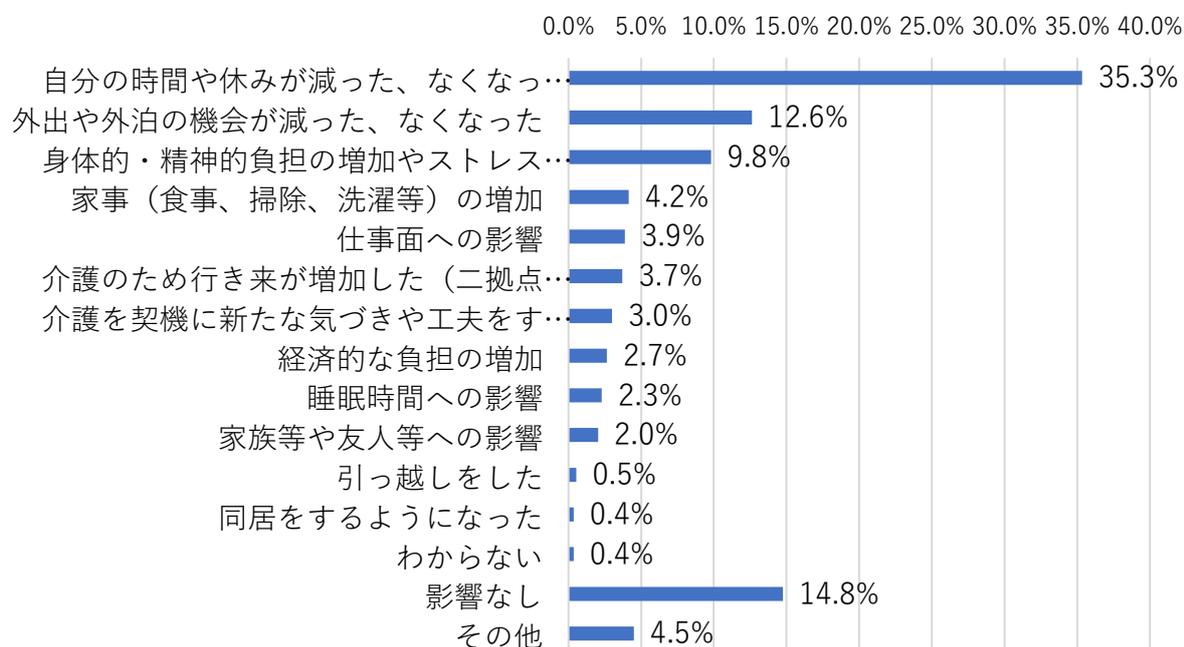
	N	%
変化は無し	357	49.8%
転職はしなかったが、仕事の負担を減らしてもらった	129	18.0%
仕事と介護の両立が可能な仕事に転職した	111	15.5%
育児・介護休業法に規定されている、仕事と介護の両立支援制度を活用することにより仕事を継続した	107	14.9%
その他	13	1.8%
合計	717	100.0%

## ○ 介護を契機とした、生活への影響

介護を契機とした生活への影響（自由記述）を類型化してみると、「自分の時間や休みが減った、なくなった（時間の拘束や制限等や介護中心の生活等も含む）」

（35.3%）が多く、次いで「影響なし」（14.8%）、「外出や外泊の機会が減った、なくなった」（12.6%）であった。〔設問10〕

図表5 介護を契機とした、仕事以外での生活への影響



## ○ 被介護者の介護期間・要介護度

被介護者の介護期間は、「1～3年未満」が36.3%、次いで「3～5年未満」が24.8%であった。

要介護度は、「要介護2」が25.8%、次いで「要介護1」が24.1%で「要介護1～2」が約5割を占めていた。

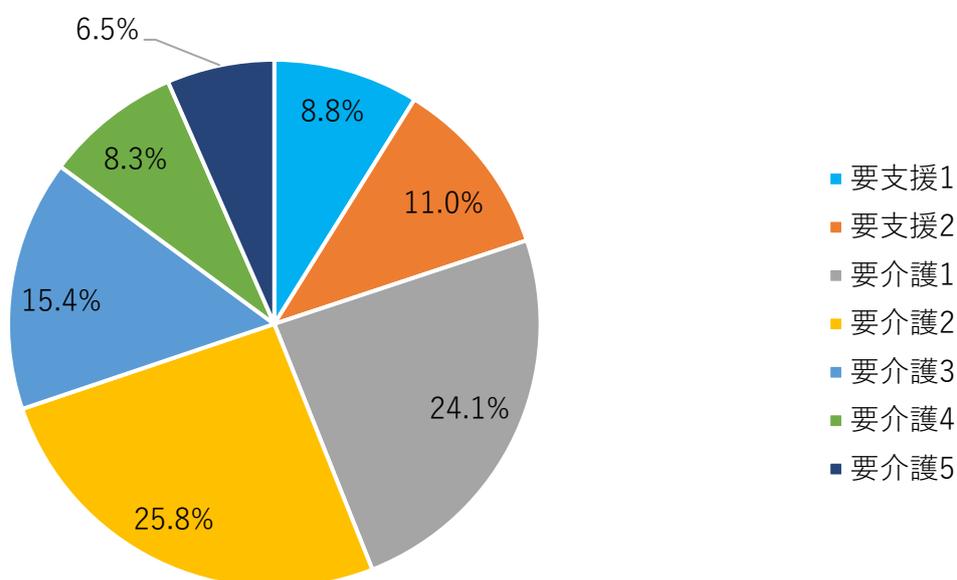
また、「利用料金の負担感」や「サービスの充足感」を介護期間別で見ると、「利用料金の負担感」ではいずれの介護期間においても、「大きい」（3年未満：52.0%、3～7年未満：52.7%、7年以上：56.5%）が50%以上で占める割合が大きかった。

「サービスの充足感」では、いずれの介護期間においても「まあまあ足りている」「十分足りている」の計が50%前後で占める割合が大きいが、「やや不足している」「とても不足している」の計の割合もいずれの介護期間において約15～25%みられた。  
[設問13～14]

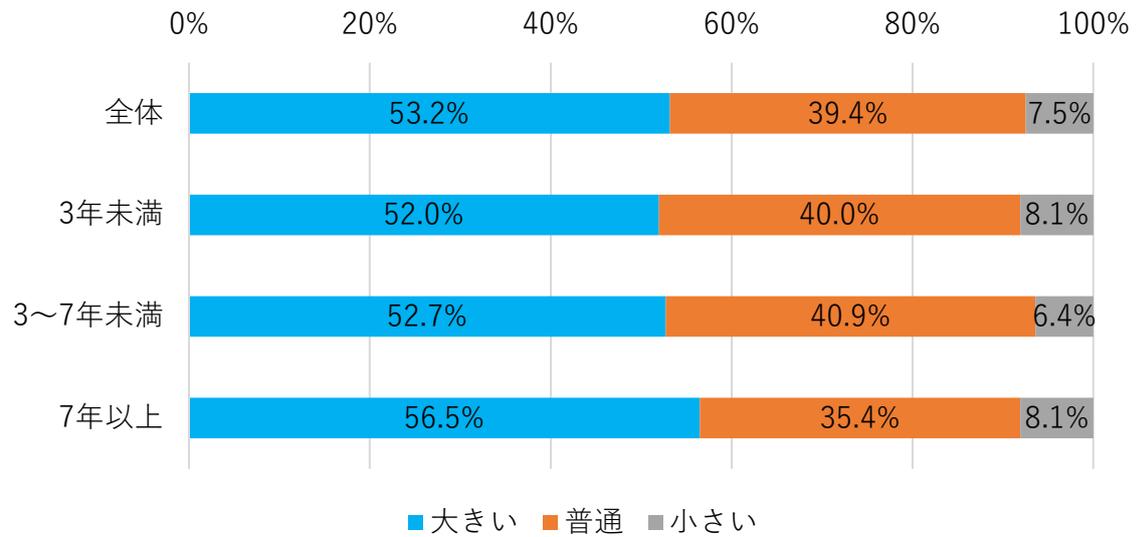
図表6 介護期間

	N	%
1年未満	65	5.7%
1年～3年未満	<u>411</u>	<u>36.3%</u>
3年～5年未満	281	24.8%
5年～7年未満	145	12.8%
7年以上	230	20.3%
合計	1132	100.0%

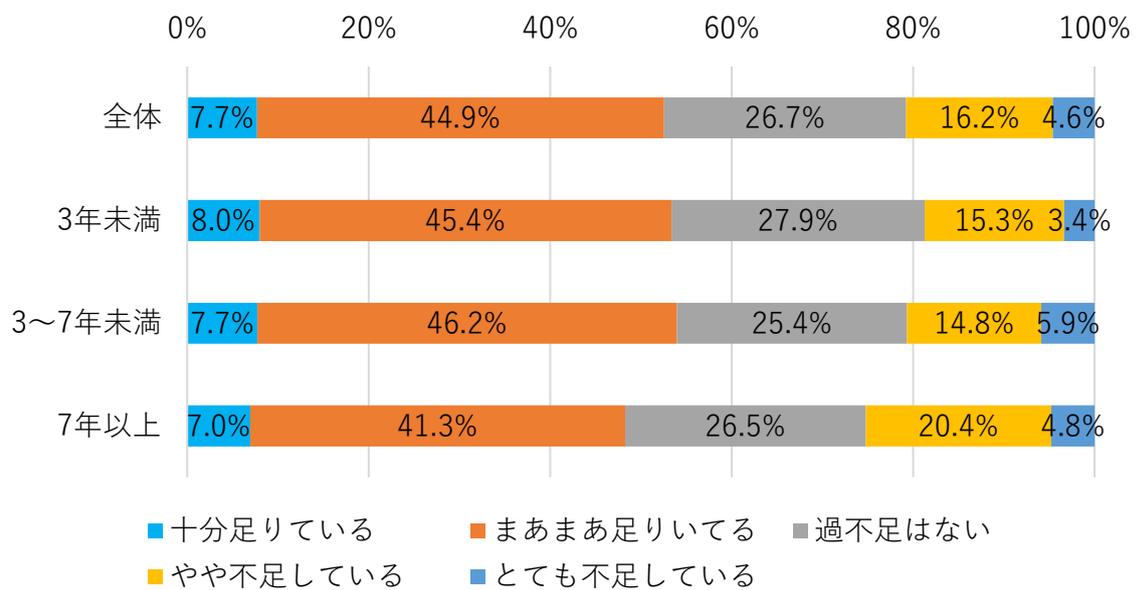
図表7 被介護者の要介護度



図表8 Q13「家族等の介護期間」×Q33「利用料金の負担感」(N=1087) ※Q33「利用料金の負担感」の選択肢「わからない」のN45は除く



図表9 Q13「家族等の介護期間」×Q34「サービスの充足感」(N=1132)



○ 介護の負担感・1週間の平均的な介護の頻度

介護の負担感は、「負担を感じる」が52.1%、次いで「負担を大いに感じる」が25.8%であり、「負担を感じる」「負担を大いに感じる」は約8割を占めている。

また、1週間の平均的な介護の頻度については、「ほぼ毎日」が約6割を占めている。  
[設問16～17]

図表10 介護の負担感

	N	%
負担を大いに感じる	292	25.8%
負担を感じる	590	52.1%
負担は少ない	231	20.4%
負担は感じない	19	1.7%
合計	1132	100.0%

図表11 1週間の平均的な介護の頻度

	N	%
ほぼ毎日	705	62.3%
週に3～5日程度	216	19.1%
週に1～2日程度	139	12.3%
週に1日未満	72	6.4%
合計	1132	100.0%

○ 地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターの認知度については、「知っている」が85.9%であった。[設問18]

図表12 地域包括支援センターの認知度

	N	%
知っている	972	85.9%
知らない	160	14.1%
合計	1132	100.0%

○ 「地域包括支援センター」または「役所」に介護に関する相談の有無等

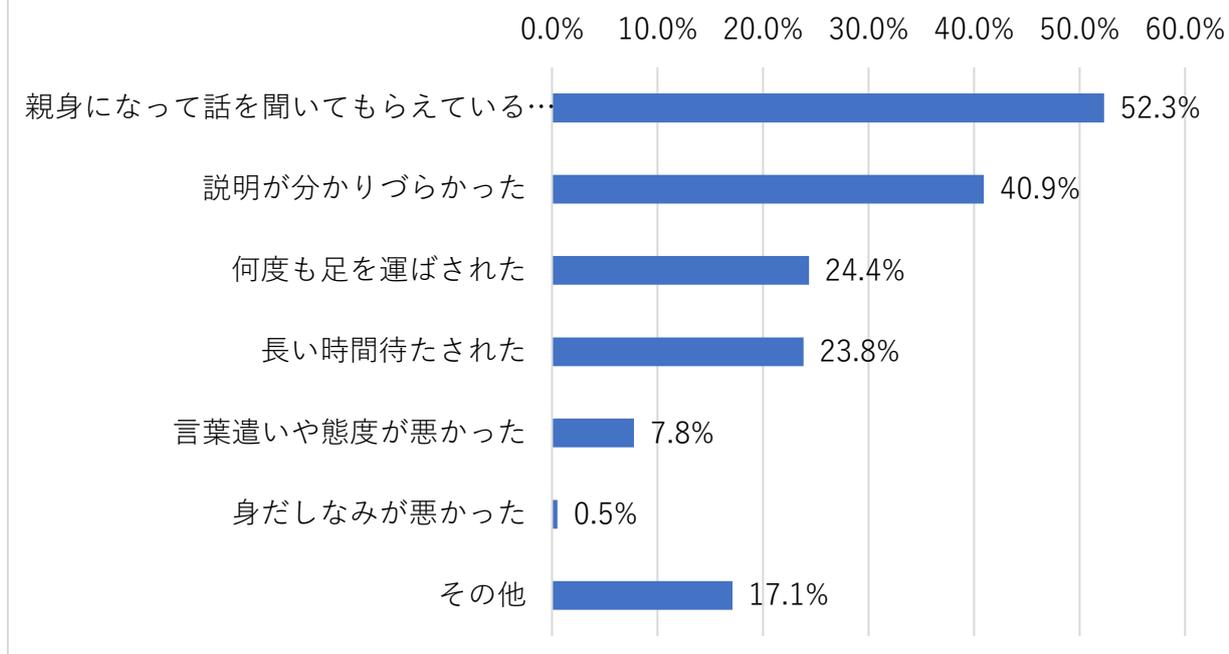
地域包括支援センターまたは役所に相談を行った事が「ある」が68.7%であった。  
相談時の満足度については、「ほぼ満足」「満足」が75.2%、次いで「やや不満」「不満」が24.9%であった。

なお、「やや不満」「不満」の理由としては「親身になって話を聞いてもらえていないと思えなかった」(52.3%)が多く、次いで「説明が分かりづらかった」(40.9%)であった。[設問19~21]

図表13 相談時の満足度

	N	%
満足	117	15.0%
ほぼ満足	468	60.2%
やや不満	135	17.4%
不満	58	7.5%
合計	778	100.0%

図表14 「やや不満」「不満」と回答した理由



## ○ 被介護者の担当ケアマネジャーに対する満足度

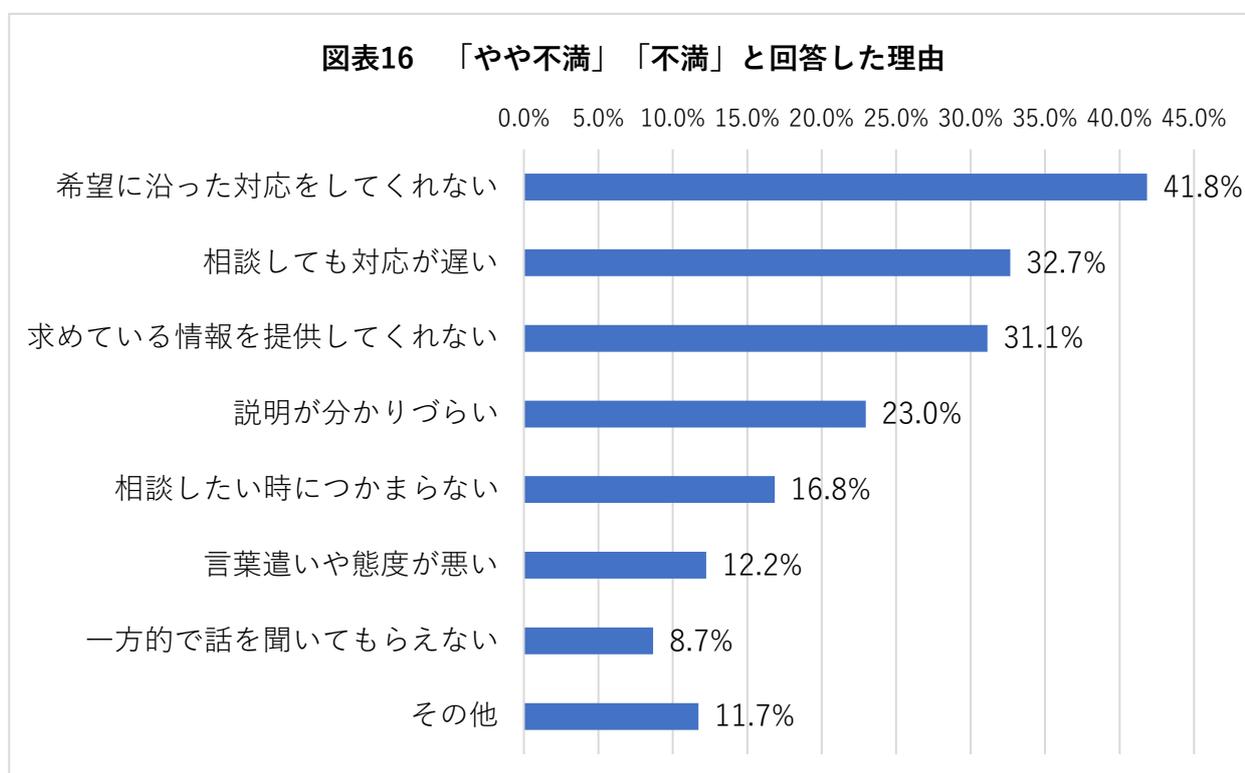
担当ケアマネジャーの満足度は、「ほぼ満足」「満足」が82.6%、「やや不満」「不満」が17.3%であった。

なお、「やや不満」「不満」の理由としては「希望に沿った対応をしてくれない」(41.8%)が多く、次いで「相談しても対応が遅い」(32.7%)、「求めている情報を提供してくれない」(31.1%)であった。[設問24～25]

図表15 担当ケアマネジャーに対する満足度

	N	%
満足	296	26.1%
ほぼ満足	640	56.5%
やや不満	146	12.9%
不満	50	4.4%
合計	1132	100.0%

図表16 「やや不満」「不満」と回答した理由



○ 被介護者が利用したいと思っても利用できなかった、もっと利用してほしかったと思った居宅サービスの有無等

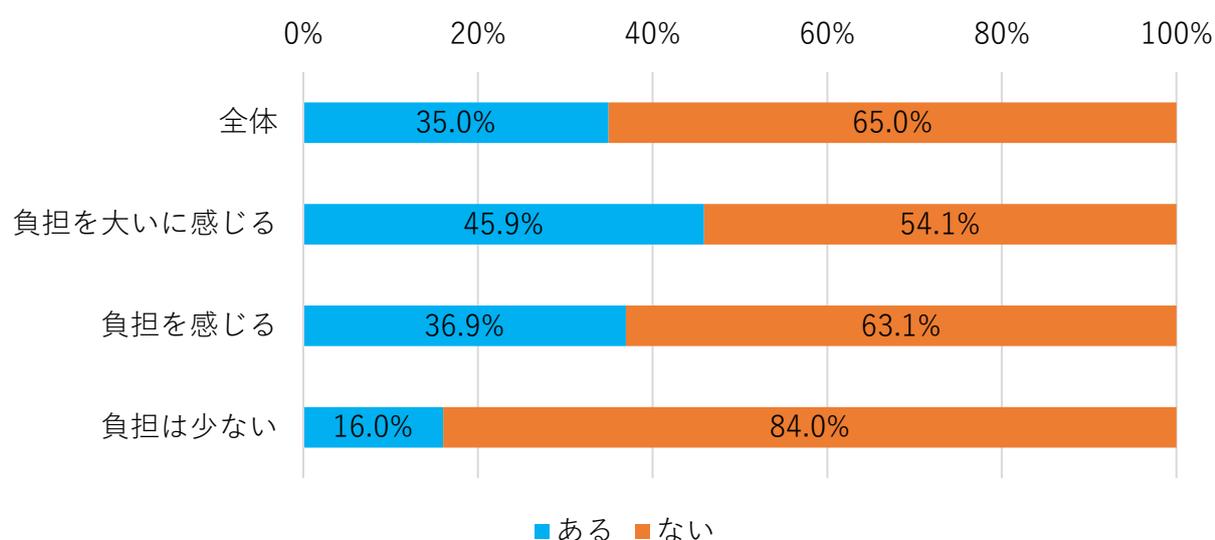
利用できなかった、もっと利用してほしかったと思った居宅サービスの有無については、「ある」が34.7%であった。「ある」と回答した方の内、利用に至らなかった理由としては「金銭的理由」（42.0%）が多く、次いで「本人がサービスを拒否した」（33.6%）、「利用したい時間に使えないから」（24.7%）であった。

なお、利用できなかった、もっと利用してほしかったと思った居宅サービスの有無を介護負担感別でみると、いずれの介護負担感の程度においても「ない」が50%以上で占める割合が大きかった。「負担を大いに感じる」場合でも、「ない」の回答が54.1%と約半数を超えていることから、現状の介護保険制度内のサービスだけでは解決できない、介護の負担が推察される。〔設問27～28〕

図表17 利用できなかった、もっと利用してほしかった居宅サービスの有無

	N	%
ある	393	34.7%
ない	739	65.3%
合計	1132	100.0%

図表18 Q16「あなたの介護負担感」×Q27「利用できなかった、もっと利用してほしかったと思った居宅サービスの有無」（N=1113）※Q16「あなたの介護負担感」の選択肢「負担は感じない」のN19は除く



○ 被介護者に今後、生活を送ってほしい場所

今後、生活を送ってほしい場所は、「今いる自宅で最期まで生活を送ってほしい」が43.9%、次いで「特別養護老人ホームなどの施設で生活を送ってほしい」が23.9%であった。〔設問29〕

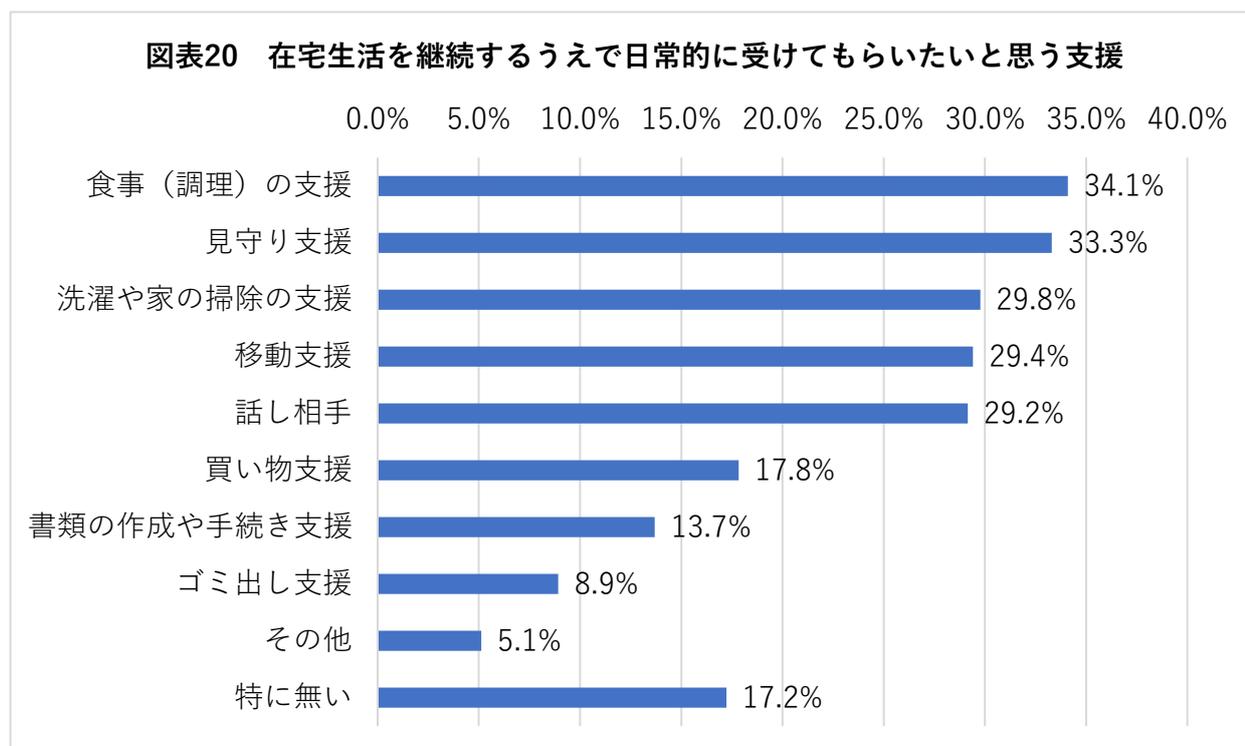
図表19 今後、生活を送ってほしい場所

	N	%
今いる自宅で最期まで生活を送ってほしい	497	43.9%
特別養護老人ホームなどの施設で生活を送ってほしい	270	23.9%
わからない	212	18.7%
ケアハウスや高齢者住宅などで生活を送ってほしい	153	13.5%
合計	1132	100.0%

○ 被介護者が在宅生活を継続するうえで日常的に受けてもらいたいと思う支援

在宅生活を継続するうえで日常的に受けてもらいたいと思う支援は、「食事（調理）の支援」（34.1%）が多く、次いで「見守り支援」（33.3%）、「洗濯や家の掃除の支援」（29.8%）、「移動支援」（29.4%）、「話し相手」（29.2%）であった。〔設問31〕

図表20 在宅生活を継続するうえで日常的に受けてもらいたいと思う支援



○ 被介護者が支払っている介護保険料の負担感

介護保険料の負担感を「やや大きい・大きい」、「普通」、「やや小さい・小さい」の3類型に着目してみると、「やや大きい・大きい」が51.1%、次いで「普通」が37.0%であった。

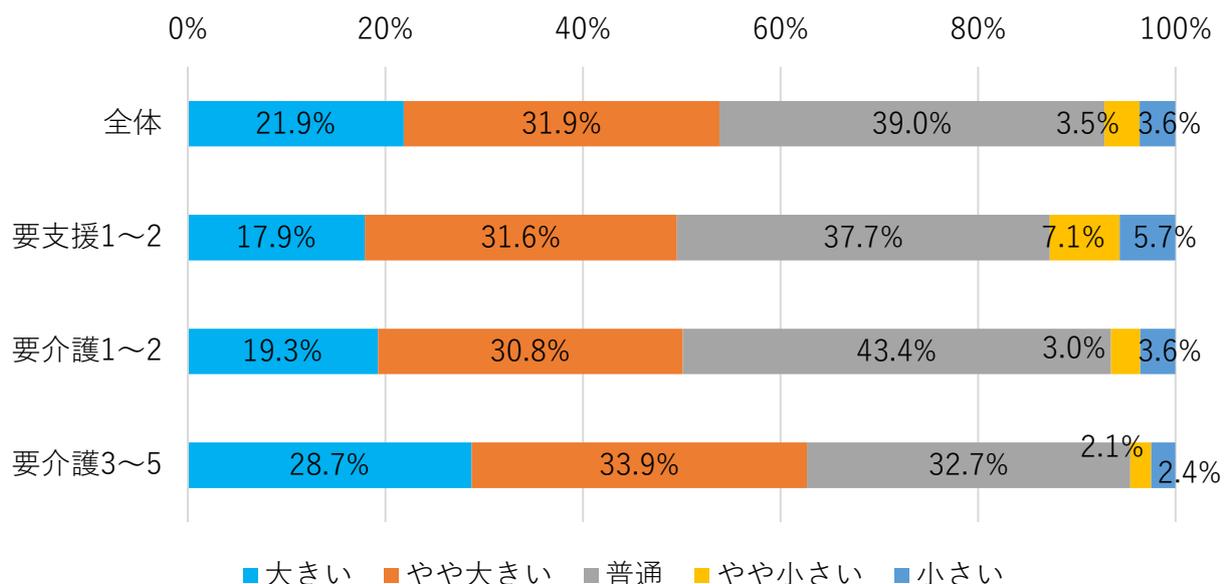
なお、介護保険料の負担感を要介護度別で見ると、いずれの要介護度においても「やや大きい」「大きい」（要支援1～2：49.5%、要介護1～2：50.1%、要介護3～5：62.6%）の計が約50%以上で占める割合が大きかった。[設問32]

図表21 介護保険料の負担感

	N	%
大きい	235	20.8%
やや大きい	343	30.3%
普通	419	37.0%
やや小さい	38	3.4%
小さい	39	3.4%
わからない	58	5.1%
合計	1132	100.0%

図表22 Q14「要介護度」×Q32「介護保険料の負担感」(N=1074)

※Q32「介護保険料の負担感」の選択肢「わからない」のN58は除く



## ○ 居宅サービスの利用料金の負担感

利用料金の負担感を「やや大きい・大きい」、「普通」、「やや小さい・小さい」の3類型に着目してみると、「やや大きい・大きい」が51.1%、次いで「普通」が37.8%であった。

なお、利用料金の負担感を「要介護度別」や「介護負担感別」でみたところ、「要介護度」では、いずれの要介護度においても「大きい」（要支援1～2：45.7%、要介護1～2：48.5%、要介護3～5：65.6%）に類する回答が約50%以上で占める割合が大きかった。

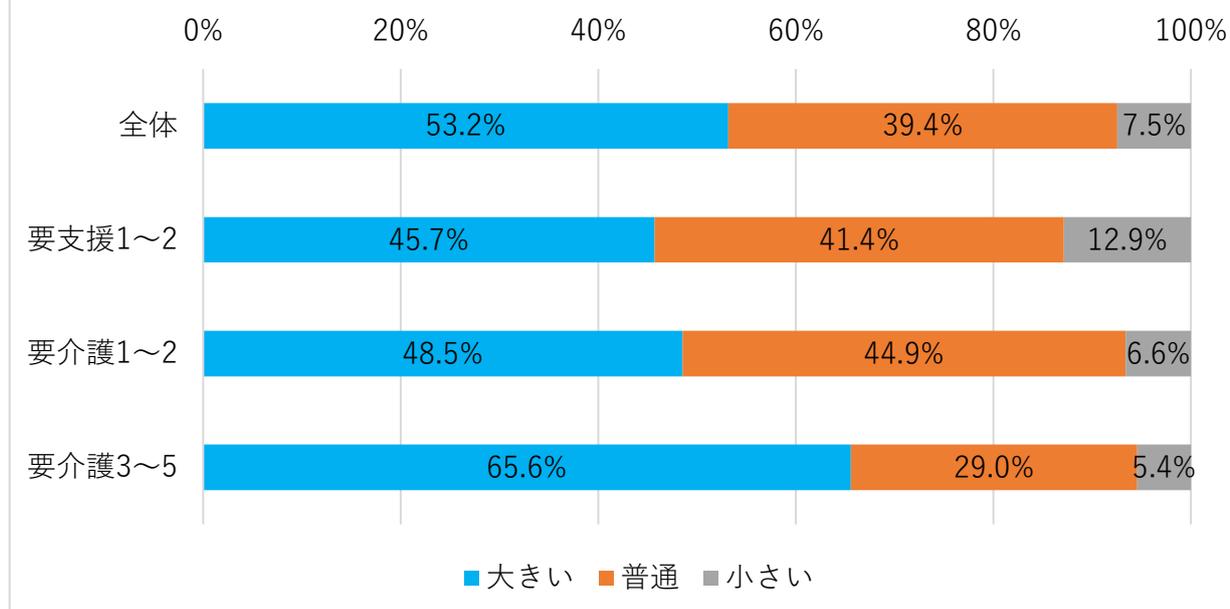
「介護負担感別」では、「負担を大いに感じる」と「負担を感じる」では「大きい」が、「負担は少ない」では「普通」が占める割合が大きかった。〔設問33〕

図表23 利用料金の負担感

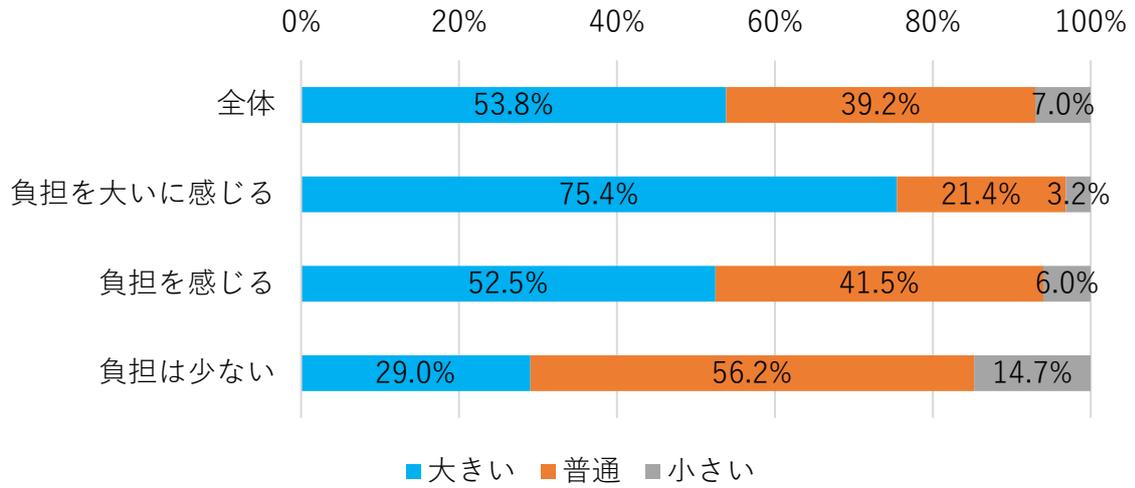
	N	%
大きい	234	20.7%
やや大きい	344	30.4%
普通	428	37.8%
やや小さい	33	2.9%
小さい	48	4.2%
わからない	45	4.0%
合計	1132	100.0%

図表24 Q14「要介護度」×Q33「利用料金の負担感」（N=1087）

※Q33「利用料金の負担感」の選択肢「わからない」のN45は除く



図表25 Q16「あなたの介護負担感」×Q33「利用料金の負担感」  
 (N=1070) ※Q16「あなたの介護負担感」の選択肢「負担は感じない」のN19を除いたN1113より、Q33「利用料金の負担感」の選択肢「わからない」のN43は除く



## ○ 居宅サービスの充足感

サービスの充足感を、「まあまあ足りている・十分足りている」、「過不足はない」、「やや不足している・とても不足している」の3類型に着目してみると、「まあまあ足りている・十分足りている」が52.6%、次いで「過不足はない」が26.7%であった。

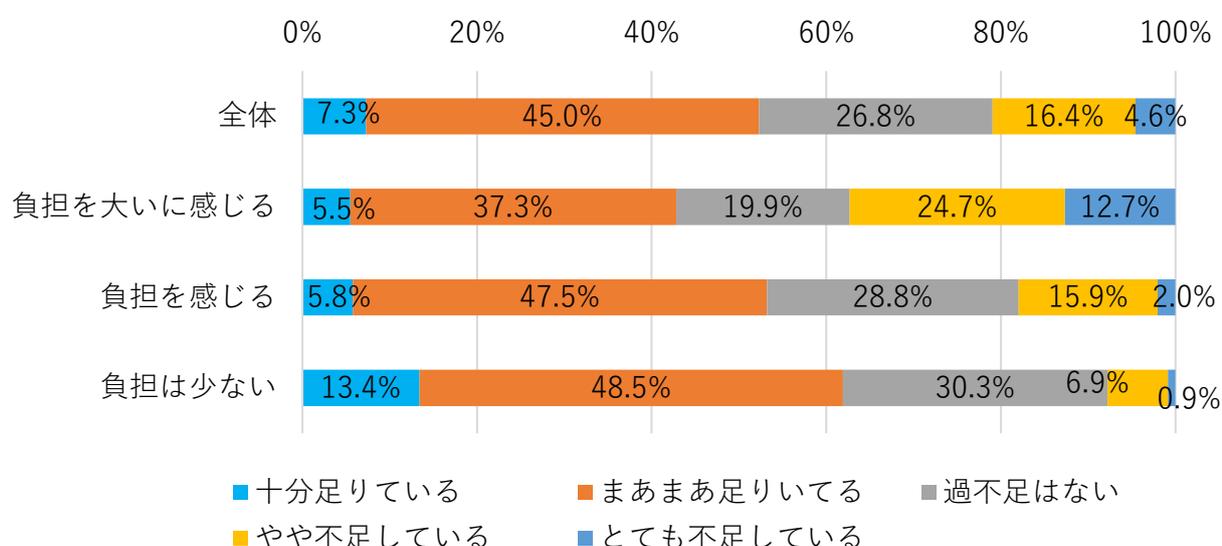
なお、サービスの充足感を介護負担感別でみると、いずれの介護負担感の程度においても「まあまあ足りている・十分足りている」（負担を大いに感じる：42.8%、負担を感じる：53.3%、負担は少ない：61.9%）が40%以上で占める割合が大きかった。

「負担を大いに感じる」では「やや不足している・とても不足している」の割合が37.4%みられた。〔設問34〕

図表26 サービスの充足感

	N	%
十分足りている	87	7.7%
まあまあ足りている	508	44.9%
過不足はない	302	26.7%
やや不足している	183	16.2%
とても不足している	52	4.6%
合計	1132	100.0%

図表27 Q16「あなたの介護負担感」×Q34「サービスの充足感」（N=1113）※Q16「あなたの介護負担感」の選択肢「負担は感じない」のN19は除く



## ○ 居宅サービスの利用のしやすさ

利用のしやすさを、「まあまあ利用しやすい・利用しやすい」、「普通」、「やや利用しにくい・利用しにくい」の3類型に着目してみると、「まあまあ利用しやすい・利用しやすい」が59.0%、次いで「普通」が28.7%であった。

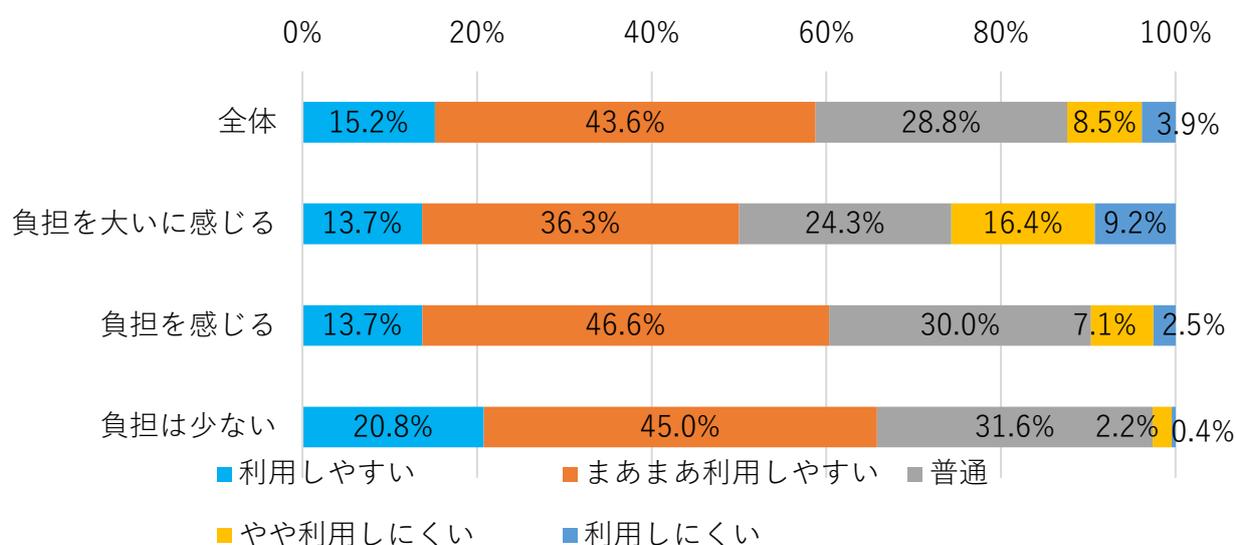
なお、利用のしやすさを介護負担感別で見ると、いずれの介護負担感の程度においても「まあまあ利用しやすい・利用しやすい」（負担を大いに感じる：50.0%、負担を感じる：60.3%、負担は少ない：65.8%）が50%以上で占める割合が大きかった。

「負担を大いに感じる」では「やや利用しにくい・利用しにくい」の割合が25.6%みられた。〔設問35〕

図表28 サービスの利用のしやすさ

	N	%
利用しやすい	177	15.6%
まあまあ利用しやすい	491	43.4%
普通	325	28.7%
やや利用しにくい	95	8.4%
利用しにくい	44	3.9%
合計	1132	100.0%

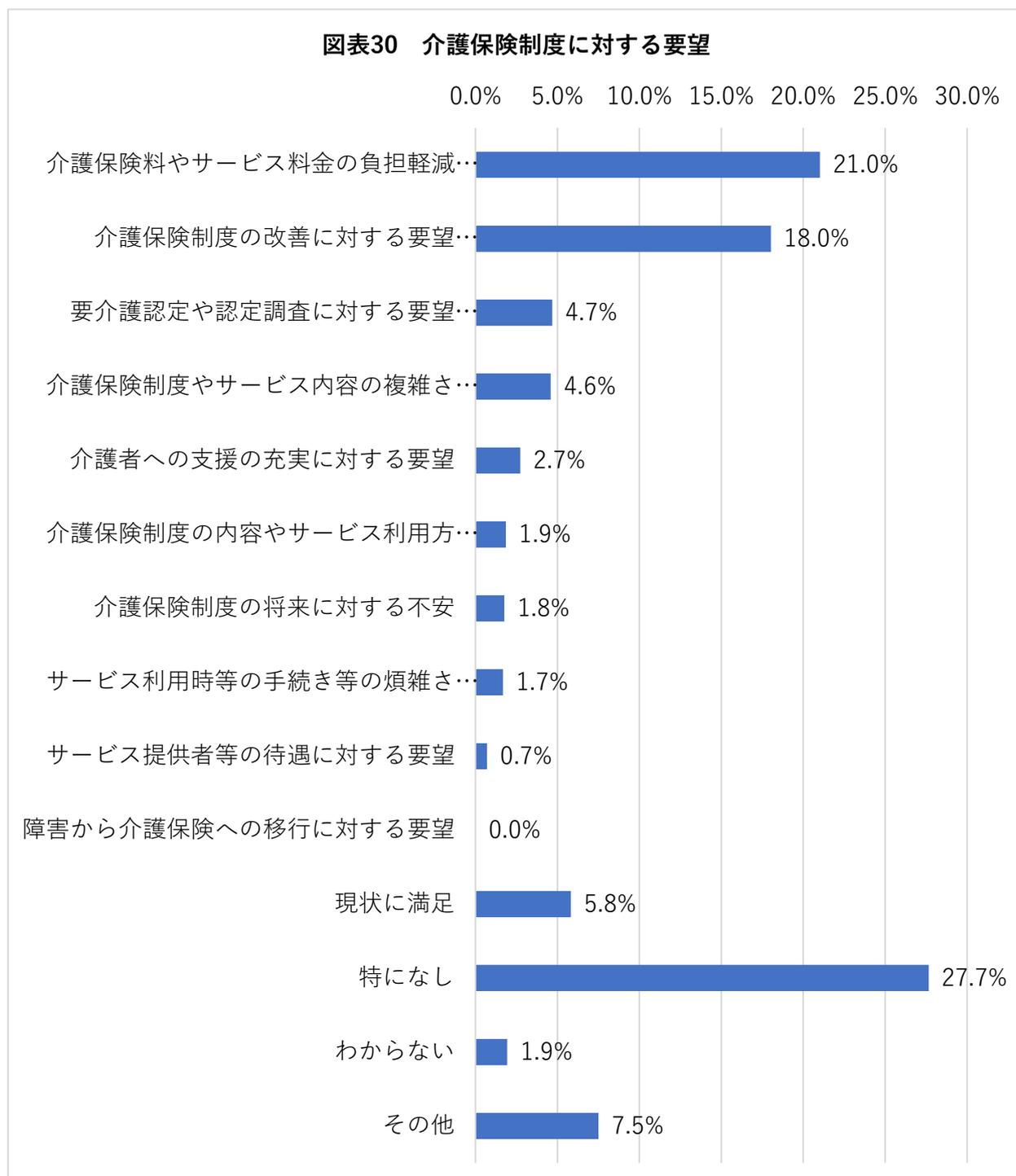
図表29 Q16「あなたの介護負担感」×Q35「利用のしやすさ」（N=1113）※Q16「あなたの介護負担感」の選択肢「負担を感じない」のN19は除く



## ○ 介護保険制度に対する要望

介護保険制度に対する要望（自由記述）を類型化してみると、「介護保険料やサービス料金の負担軽減等に対する要望」が21.0%、次いで「介護保険制度の改善に対する要望（サービス利用時の制度上の制限やサービス提供内容、サービス量・質の充実等含む）」が18.0%、「要介護認定や認定調査に対する要望（認定時間がかかる、認定結果に不満等含む）」が4.7%、「介護保険制度やサービス内容の複雑さ分かりづらさに対する要望」が4.6%であった。

なお、「現状に満足」の回答も5.8%みられた。[設問36]

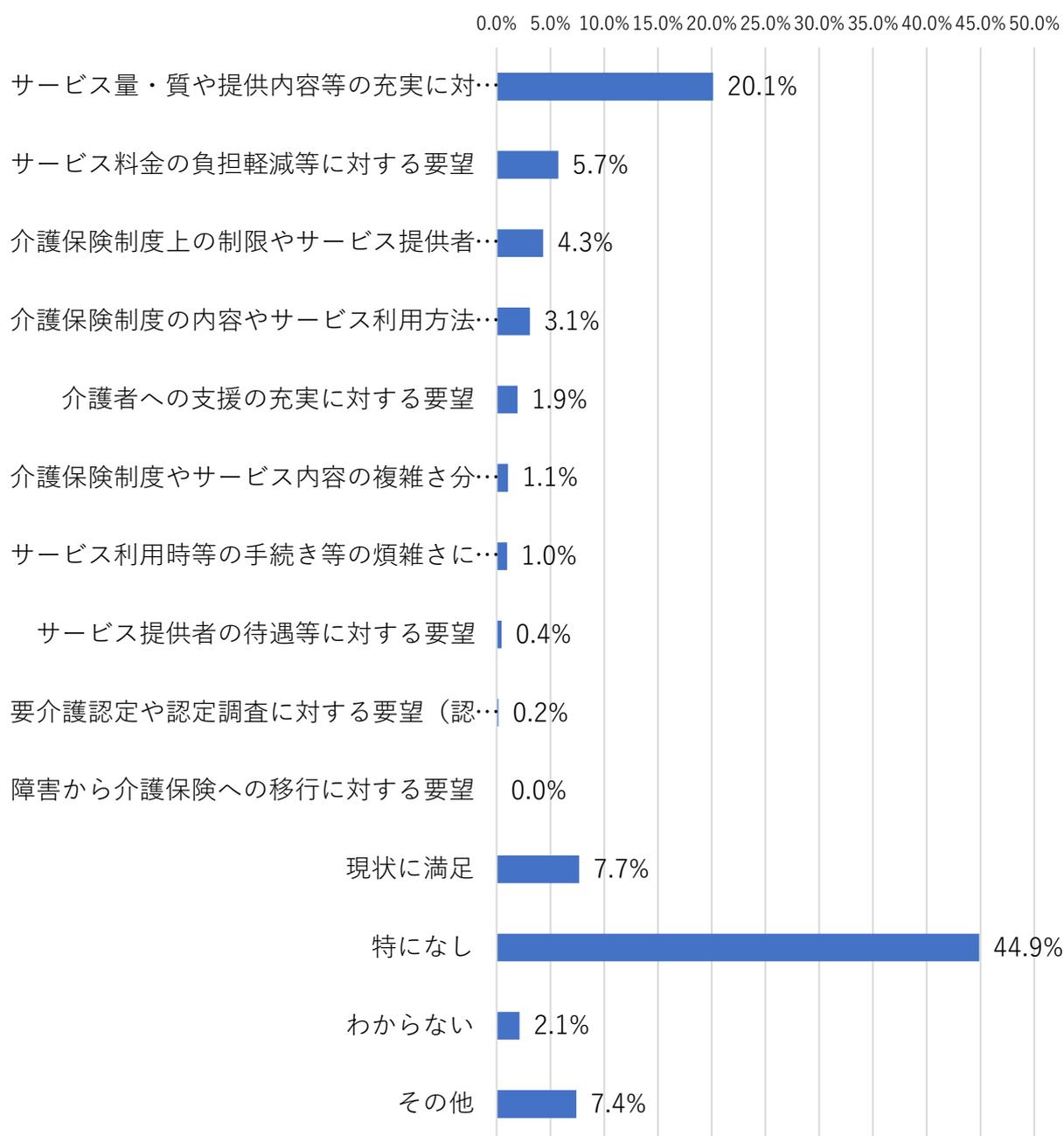


## ○ 居宅サービスに対する要望

居宅サービス（介護予防サービス、地域支援事業含む）に対する要望（自由記述）を類型化してみると、「サービス量・質や提供内容等の充実に対する要望（利用時間や回数を増やしてほしい、新たなサービスがほしい等）」が20.1%、次いで「サービス料金の負担軽減等に対する要望」が5.7%、「介護保険制度上の制限やサービス提供者側の制限等に対する要望」が4.3%、「介護保険制度の内容やサービス利用方法等の情報提供や周知、説明に対する要望」が3.1%であった。

なお、「現状に満足」の回答も7.7%みられた。〔設問37〕

図表31 居宅サービスに対する要望



#### 4. 参考

本概要版とあわせて、報告書（本編：86頁）をご確認ください。

URL

<https://nenrin.or.jp/research/research.html>

QRコード



---

令和6（2024）年3月発行

発行 一般財団法人 長寿社会開発センター

〒105-8446 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル6階

TEL：03-5470-6751 FAX：03-5470-6762

---

不許複製